

貸借対照表

2025年 9月 30日現在

株式会社こどものかお
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	340,493,095	387,314,304	負債	91,934,624	141,314,104
現金	475,525	439,467	流動負債	80,761,165	124,972,816
当座預金	94,459,795	120,697,708	支払手形		
普通預金	4,090,571	3,693,553	買掛金	34,929,598	84,636,363
別段預金			短期借入金		
通知預金			未払金	13,673,910	12,577,189
定期預金			未払費用(未払配当金)		
その他預金			未払法人税等	4,995,100	8,652,300
(現預金計)	99,025,891	124,830,728	繰延税金負債		
受取手形	199,972	5,781,613	未払消費税等	8,745,900	5,762,600
売掛金	56,850,776	56,697,975	預り金	1,771,657	1,686,394
電子記録債権	13,520,906	13,705,377	従業員預り金		
有価証券			前受金	3,000,000	
短期貸付金			前受収益	495,000	495,000
製品・商品	153,841,243	165,008,847	保証金		
仕掛品			仮受金		2,970
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前払費用	16,455,666	21,327,678	賞与引当金	13,150,000	11,160,000
前渡金	917,603	503,099			
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金	67,138	1,407			
仮払金	200,000	210,000			
仮払消費税等			固定負債	11,173,459	16,341,288
その他流動資産	119,600	9,380	長期借入金		
貸倒引当金	▲ 705,700	▲ 761,800	長期預り保証金	3,510,000	2,700,000
			繰延税金負債		
固定資産	202,555,813	201,761,186	退職給与引当金	7,663,459	13,641,288
有形固定資産	198,757,107	197,703,256	役員退職慰労引当金		
建物	20,467,182	21,619,875	リース負債		
構築物	479,167				
車輛運搬具	1	1			
工具器具備品	5,339,257	3,551,333			
一括償却資産		60,547	純資産	451,114,284	447,761,386
土地	172,471,500	172,471,500	株主資本	451,114,284	447,761,386
リース資産			資本金	6,000,000	6,000,000
減価償却累計額			資本剰余金	5,000,000	5,000,000
無形固定資産	506,706	765,930	資本準備金		
電話加入権	18	18	その他資本剰余金	5,000,000	5,000,000
工業所有権			利益剰余金	440,114,284	436,761,386
営業権			利益準備金	1,500,000	1,500,000
ソフトウェア	506,688	765,912	その他利益剰余金	438,614,284	435,261,386
リース資産			別途積立金	240,000,000	240,000,000
投資等	3,292,000	3,292,000	繰越利益剰余金	198,614,284	195,261,386
投資有価証券					
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	63,452,898	60,151,186
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	3,292,000	3,292,000			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	543,048,908	589,075,490	合計	543,048,908	589,075,490
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	83.07%	76.01%
流動比率	421.60%	309.92%
ROE(自己資本利益率)	14.07%	13.43%
ROA(総資産利益率)	11.68%	10.21%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法または旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定の基づく旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日から平成28年3月30日までの期間に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

② 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

② 賞与引当金 … 役員・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務のうち預金は期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。預金以外の外貨建金銭債権債務は取引月の前月平均為替相場により円貨に換算しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式になっております。

③ リース取引の処理

リース取引については賃貸借取引に係る方法により支払リース料として費用処理しております。